

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	赤平市			1-2		財政健全化等	×	歳入総額	9,573,261	9,881,711	実質収支比率	6.6	6.3		
市町村名	赤平市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	9,227,847	9,554,900	経常収支比率	80.2	82.9		
人口	22年国調(人)	12,637	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	345,414	326,811	(※1)	(86.1)	(88.1)			
	17年国調(人)	14,401	区分	17年国調	12年国調	首都	×	空年度に繰越すべき財源	17,040	23,914	標準財政規模	5,004.087	4,806.069		
	増減率(%)	-12.2		第1次	243	324	近畿	×	実質収支	328,374	302,897	財政力指数	0.21	0.23	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,508	第2次	4.3	5.0	中部	×	単年度収支	25,476	-787,817	公債費負担比率	11.0	11.1		
面積(km ²)	129.88		第3次	1.639	2.269	過疎	○	積立金	342,771	818,920	健全化判断比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	97			29.3	35.0	山振	○	繰上償還金	-	53	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	5,585		3.720	3.879	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	8.34			
職員の状況								指数表選定	○	368,247	31,156	実質公債費比率	17.6	19.0	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	862,244	929,388	将来負担比率	185.4	207.4		
	市区町村長	1	5,360	一般職員	148	418,988	2,831	基準財政需要額	4,433,361	4,288,371	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	1	5,030	うち消防職員	38	89,984	2,368	標準税収入額等	1,082,692	1,173,323	病院事業会計	32.9	51.0		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	4,073,680	3,965,288					
	教育長	1	4,740	教育公務員	6	18,327	3,055	歳入一般財源等	6,582,650	7,185,787					
	議会議長	1	3,090	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	9,713,814	9,617,316					
	議会副議長	1	2,660	合計	154	437,315	2,840	うち公的資金	7,172,635	6,871,559					
	議会議員	8	2,460	ラスバイレス指数	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	355,672	405,344					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	-	-					
							積立金	1,161,691	818,920						
							現在高	-	-						
							財政調整基金	-	-						
							減債基金	-	-						
							その他特定目的基金	116,939	106,752						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(13) 中空知広域市町村圏組合一般会計	(23) 榑赤平振興公社
(2) 霊園特別会計	(5) 老人保健特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 土地造成事業特別会計	(14) 中空知広域市町村圏組合ふるさと市町村圏基金事業特別会計	
(3) 用地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計			(15) 中空知広域市町村圏組合交通災害共済特別会計	
	(7) 介護サービス事業特別会計			(16) 中空知広域市町村圏組合交通連児現学事業特別会計	
	(8) 介護保険特別会計			(17) 空知教育センター組合一般会計	
				(18) 空知教育センター組合研修事業特別会計	
				(19) 空知教育センター組合研究事業特別会計	
				(20) 中空知衛生施設組合	
				(21) 石狩川流域下水道組合	
				(22) 中・北空知廃棄物処理広域連合	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	954,299	10.0	894,834	18.9	普通税	889,776	93.2	45,406	
地方譲与税	75,904	0.8	75,904	1.6	法定普通税	889,776	93.2	45,406	
利子割交付金	3,638	0.0	3,638	0.1	市町村民税	378,144	39.6	11,601	
配当割交付金	909	0.0	909	0.0	個人均等割	15,325	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	289	0.0	289	0.0	所得割	292,141	30.6	-	
地方消費税交付金	134,708	1.4	134,708	2.8	法人均等割	30,344	3.2	5,018	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	40,334	4.2	6,583	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	394,632	41.4	25,412	
自動車取得税交付金	15,034	0.2	15,034	0.3	うち純固定資産税	384,217	40.3	25,412	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,471	2.7	8,383	
地方交付税	21,050	0.2	21,050	0.4	市町村たばこ税	91,433	9.6	-	
普通交付税	3,577,553	37.4	3,577,553	75.6	鉦産税	96	0.0	10	
特別交付税	921,578	9.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	5,704,962	59.6	4,723,919	99.8	法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	目的税	64,523	6.8	-	
分担金・負担金	35,412	0.4	-	-	法定目的税	64,523	6.8	-	
使用料	403,468	4.2	3,266	0.1	入湯税	5,058	0.5	-	
手数料	99,892	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
国庫支出金	1,395,882	14.6	-	-	都市計画税	59,465	6.2	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
都道府県支出金	367,286	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
財産収入	21,150	0.2	4,560	0.1	旧法による税	-	-	-	
寄附金	8,915	0.1	-	-	合計	954,299	100.0	45,406	
繰入金	34,172	0.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
繰越金	326,811	3.4	-	-	徴収率	98.7	91.2	98.5	91.0
諸収入	307,846	3.2	-	-	(%)	98.9	94.1	98.6	93.6
地方債	865,842	9.0	-	-	年・計	98.1	86.7	98.1	86.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	343,842	3.6	-	-					
歳入合計	9,573,261	100.0	4,733,374	100.0					

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,065	0.7	-	69,065
総務費	1,555,934	16.9	136,688	1,420,644
民生費	2,534,654	27.5	-	1,186,620
衛生費	1,645,697	17.8	12,705	1,507,184
労働費	56,323	0.6	-	40,812
農林水産業費	106,836	1.2	6,405	72,923
商工費	71,368	0.8	-	27,699
土木費	1,185,112	12.8	572,355	522,882
消防費	266,238	2.9	26,748	240,779
教育費	763,394	8.3	362,090	413,518
災害復旧費	34,233	0.4	-	8,618
公債費	938,993	10.2	-	726,492
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,227,847	100.0	1,118,591	6,237,236

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,082,147	44.2	2,630,289	2,226,091	43.8
人件費	1,595,586	17.3	1,539,299	1,139,434	22.4
うち職員給	741,988	8.0	712,714	-	-
扶助費	1,547,569	16.8	364,499	364,499	7.2
公債費	938,992	10.2	726,491	722,158	14.2
内 元利償還金	938,874	10.2	726,373	722,040	14.2
一時借入金利子	118	0.0	118	118	0.0
その他の経費	3,992,876	43.3	3,418,908	1,847,589	36.4
物件費	806,971	8.7	531,889	389,390	7.7
維持補修費	325,817	3.5	237,656	188,663	3.7
補助費等	1,411,279	15.3	1,337,901	722,943	14.2
うち一部事務組合負担金	162,831	1.8	162,831	162,831	3.2
繰出金	887,747	9.6	796,049	546,593	10.8
積立金	358,894	3.9	347,305	-	-
投資・出資金・貸付金	202,168	2.2	168,108	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,152,824	12.5	188,039	-	-
うち人件費	40,093	0.4	32,693	-	-
普通建設事業費	1,118,591	12.1	179,421	-	-
うち補助	508,074	5.5	9,367	-	-
うち単独	610,517	6.6	170,054	-	-
災害復旧事業費	34,233	0.4	8,618	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,227,847	100.0	6,237,236	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,090,345	実質収支	130,233
病院	1,160,829	再差引収支	40,279
下水道	203,246	加入世帯数(世帯)	2,446
上水道	41,769	被保険者数(人)	3,679
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	217,757	1人当り	106
その他	466,744	保険税(料)収入額	378
		国庫支出金	
		保険給付費	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道赤平市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,568	9,224	344	327	28	9,185	
2 普通特別会計	5	4	1	1	0	0	
3 用地取得特別会計	47	47	0	0	47	529	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	9,620	9,275	345	328		9,714	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,149	2,019	130	130	218	0	0	0.0	
2 老人保健特別会計	24	24	0	0	23	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	225	222	3	3	59	0	0	0.0	
4 介護サービス事業特別会計	196	187	9	9	0	0	0	0.0	
5 介護保険特別会計	1,275	1,242	33	33	193	0	0	0.0	
6 水道事業会計	315	268	47	198	42	1,158	404	0.0	法適用
7 病院事業会計	2,783	2,355	428	▲ 628	1,161	3,299	2,635	32.9	法適用
8 下水道事業特別会計	692	664	28	28	203	4,824	2,851	0.0	法非適用
9 土地造成事業特別会計	1	0	1	6	0	0	0	0.0	法非適用
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 中支知広域市町村圏組合一般会計	21	19	2	2	7	0	0	
2 中支知広域市町村圏組合ふもと市町村圏基金事業特別会計	22	11	11	11	0	0	0	
3 中支知広域市町村圏組合交通実業共済特別会計	20	19	1	1	0	0	0	
4 中支知広域市町村圏組合交通観光学業特別会計	1	1	0	0	0	0	0	
5 支知教育センター組合一般会計	16	13	2	2	0	0	0	
6 支知教育センター組合学業特別会計	6	5	1	1	0	0	0	
7 支知教育センター組合研究事業特別会計	6	5	1	1	0	0	0	
8 中支知衛生施設組合	1,064	1,025	39	39	0	1,462	295	
9 石狩川流域下水道組合	396	392	5	6	0	0	0	
10 中・北支知農業物産広域圏組合	182	140	42	8	0	62	6	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等					71	1,524	301	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経営損益	経費又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 旭市産業公社	0	33	10	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,508 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	129.88 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,573,261 千円	実質公債費比率	17.6 %
歳出総額	9,227,847 千円	将来負担比率	185.4 %
実収支	328,374 千円	市町村類型	H18 I-3 H19 I-3 H20 I-3
標準財政規模	5,004,087 千円	(年度毎)	H21 I-3 H22 I-3
地方債現在高	9,713,814 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

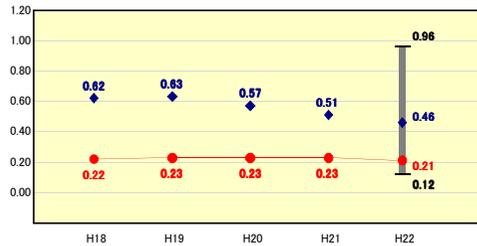
財政力

財政力指数 [0.21]

類似団体内順位 8/9 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

自治体歳入の根幹を成すべき地方税収入が歳入全体に占める割合は、昨年度(9.7%)よりやや改善したものの10.0%ときわめて低い水準にあり、依然として地方交付税に頼らざるを得ない状況にある。



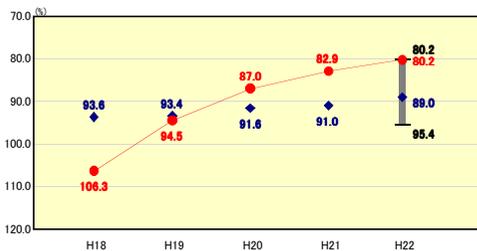
財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.2%]

類似団体内順位 1/9 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

昨年度まで続いていた一般事務職の退職者不補充を見直し、11年ぶりに新規採用したが、引き続き職員給与の削減を行うことにより人件費の抑制に努めた。また公債費についても昨年度に比べて減少していること等の要因により比率が改善した。



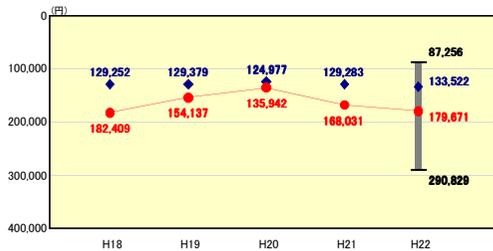
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,671円]

類似団体内順位 8/9 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員給与の削減や経費の節減に努めてはいるが、人件費、物件費、維持補修費それぞれ対前年度比3.8%、2.5%、7.7%の増となっている。増加した要因としては、一般事務職の新規採用や社会教育施設の改修などがあげられる。類似団体平均を上回っている主な要因としては、福祉施設や消防などを直営しているため、人口に対する職員の数が多いことがあげられる。



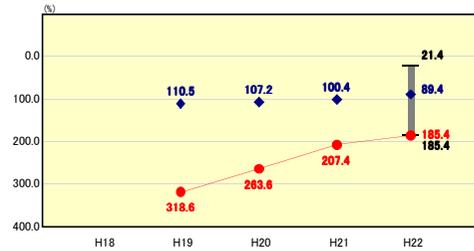
将来負担の状況

将来負担比率 [185.4%]

類似団体内順位 9/9 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債現在高や、特別会計(下水道事業)や企業会計(病院事業)の地方債に対する繰出基準額が高い水準にあること、退職手当支給予定額に係る負担見込額などがあげられる。



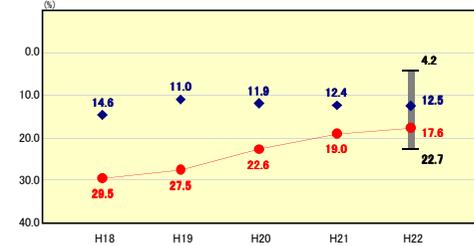
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 7/9 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

年々改善はされているものの、類似団体平均を上回っている。要因としては、炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が依然として高い水準にあることや、特別会計(下水道事業)や企業会計(病院事業)の地方債に対する繰出基準額が高い水準にあることなどがあげられる。



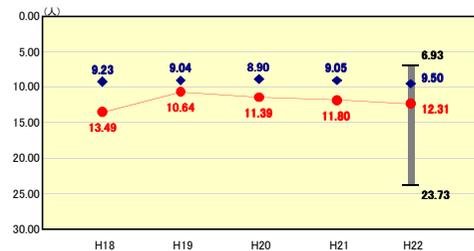
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.31人]

類似団体内順位 8/9 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

早期退職制度(平成19年度まで)や退職者不補充(一般事務職)などを実施し組織のスリム化に努めてきたが、依然として類似団体平均を上回っている。これは主に保育所や幼稚園などの施設運営を直営で行っていることや、消防行政に関しても広域等に属せずに市単独で行っているためである。



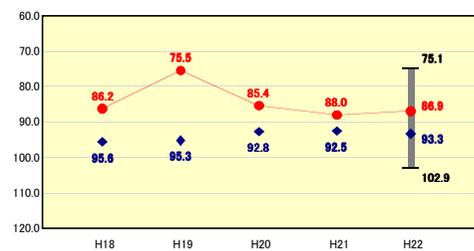
給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [86.9]

類似団体内順位 3/9 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

職員給与の独自削減等実施しており、全国市平均を下回っている。指定都市及び中核市を除く全市町村(1,677団体)の中においても、低い順から36番目に位置している。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道赤平市

経常収支比率の分析

人口	12,508人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	129.88km ²		道庁実質赤字比率	-%
歳入総額	9,573,261千円		実質公債費比率	17.6%
歳出総額	9,227,847千円		将来負担比率	185.4%
実質収支	328,374千円		市町村類型	H18 I-3 H19 I-3 H20 I-3
標準財政規模	5,004,087千円		(年度毎)	H21 I-3 H22 I-3
地方債現在高	9,713,814千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



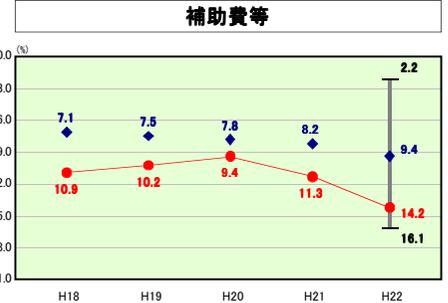
物件費の分析欄

物件費比率については年々減少しており、類似団体平均と比較しても下回っているが、総額においてはここ1、2年増加傾向にある。健全化計画(改訂版)などに基づいて厳しい削減を行ってきた反動もあるが、今後においては抑制に努めたい。



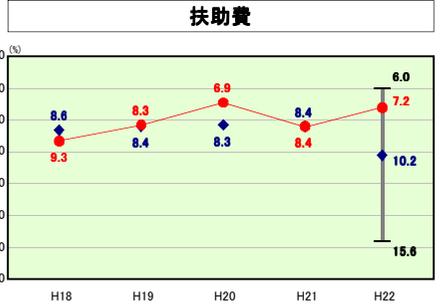
人件費の分析欄

類似団体平均と比較して下回っているものの、ここ10年間にわたり一般事務職員の退職不補充を行ってきた結果、年齢別の職員構成のバランスが非常に悪くなっている。今年度より新規採用を再開したが、給与等の独自削減を継続することにより人件費の抑制を図った。



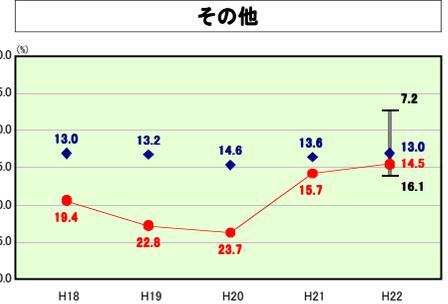
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合(廃棄物処理施設)への負担金や病院事業会計への不良債務解消、公立病院特例債の元利償還金に対する繰出などが主な要因として挙げられる。今後も財政健全化計画(改訂版)に基づき削減に努めるが、病院の健全化計画の期間中(平成27年度まで)は高い水準で推移するものと思われる。



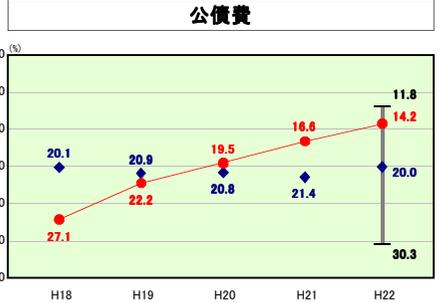
扶助費の分析欄

人口の減少とともに生活保護の人員及び費用は減少傾向にあるが、保護率に関しては上昇傾向にある。また、障がい者に係る費用も増加傾向にある。



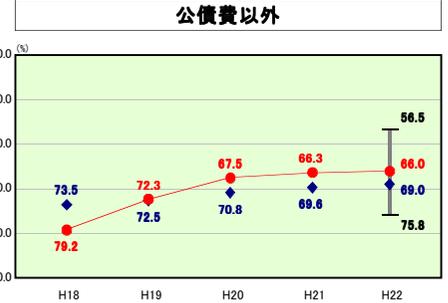
その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因として、各特別会計への繰出金が高い水準であることが挙げられる。ただし国民健康保険特別会計に関しては、昨年度をもって累積赤字を全額解消したため繰出額が減少し、比率の改善に寄与している。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回ってはいるが、財政健全化計画(改訂版)及び公債費負担適正化計画に基づきながらも、地域経済への影響を勘案しながら普通建設事業等を精査し、過大とならないように努めた。



公債費以外の分析欄

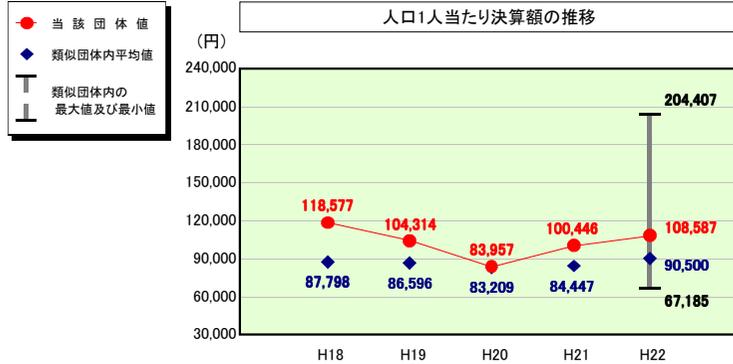
各項目を参照

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道赤平市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



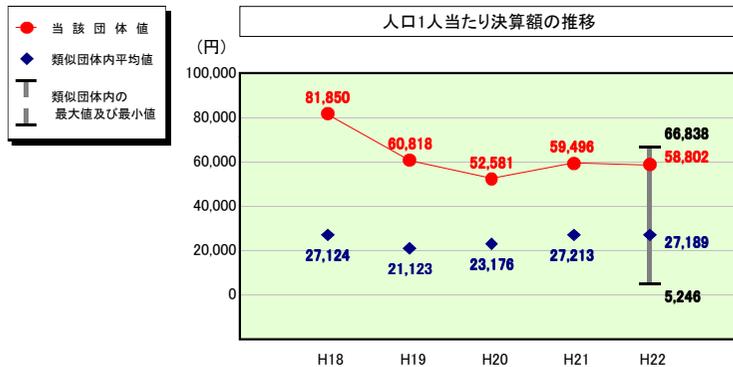
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,595,586	127,565	85,650	48.9
賃金 (物件費)	131,956	10,550	6,006	75.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	10,090	807	3,917	▲ 79.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	686	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	101,627	8,125	4,657	74.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,093	3,205	1,476	117.1
▲退職金	▲ 521,140	▲ 41,665	▲ 11,892	250.4
合計	1,358,212	108,587	90,500	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.31	9.50	2.81
ラスパイレス指数	86.9	93.3	▲ 6.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

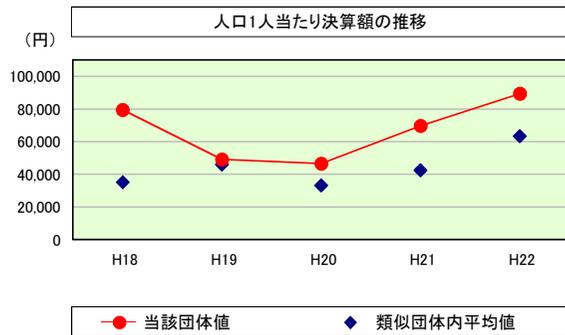


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	934,541	74,715	60,855	22.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	607,238	48,548	17,631	175.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,739	3,417	3,410	0.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,751	3,898	1,040	274.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	118	9	10	▲ 10.0
▲特定財源の額	▲ 270,834	▲ 21,653	▲ 9,178	135.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 627,053	▲ 50,132	▲ 46,612	7.6
合計	735,500	58,802	27,189	116.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

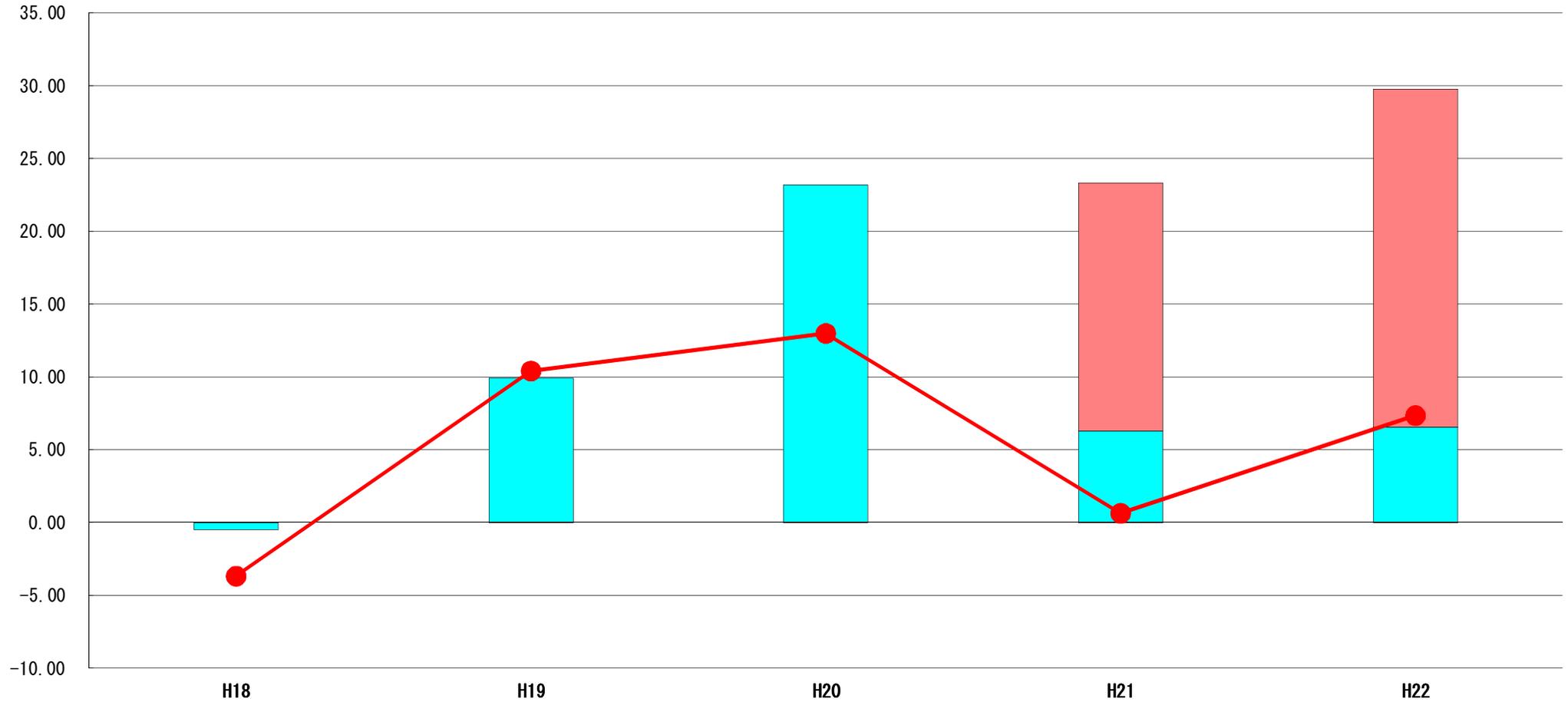
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,124,924	79,444	▲ 0.9	35,256	▲ 50.0	49.1
うち単独分	144,267	10,188	▲ 47.8	21,867	▲ 42.8	5.0
H19	673,722	49,119	▲ 38.2	46,013	30.5	▲ 68.7
うち単独分	353,195	25,751	▲ 152.8	33,938	55.2	97.6
H20	617,498	46,576	▲ 5.2	33,274	▲ 27.7	22.5
うち単独分	506,027	38,168	▲ 48.2	23,221	▲ 31.6	79.8
H21	897,358	69,687	49.6	42,528	27.8	21.8
うち単独分	628,253	48,789	27.8	27,703	19.3	8.5
H22	1,118,591	89,430	28.3	63,360	49.0	▲ 20.7
うち単独分	610,517	48,810	0.0	32,304	16.6	▲ 16.6
過去5年間平均	886,419	66,851	6.7	44,086	5.9	0.8
うち単独分	448,452	34,341	36.2	27,807	3.3	32.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道赤平市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.00	0.00	-	17.04	23.21
 実質収支額		▲ 0.48	9.95	23.18	6.30	6.56
 実質単年度収支		▲ 3.67	10.42	13.00	0.65	7.36

分析欄

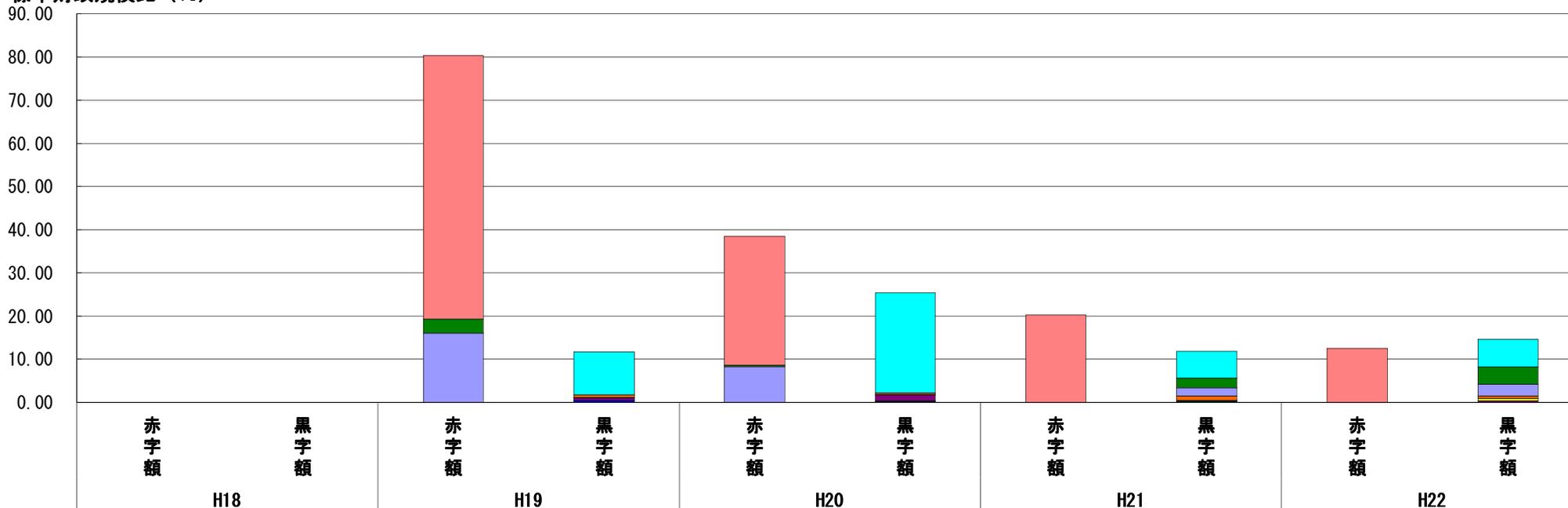
平成18年度に関しては北海道産炭地域振興センターからの借入金を一括で償還したことにより赤字決算となったが、その後において赤字は発生していない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道赤平市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
会計					
病院事業会計	-	▲ 61.16	▲ 29.77	▲ 20.24	▲ 12.54
一般会計	-	9.94	23.15	6.25	6.53
水道事業会計	-	▲ 3.17	▲ 0.35	2.25	3.96
国民健康保険特別会計	-	▲ 16.12	▲ 8.40	1.77	2.60
介護保険特別会計	-	0.52	0.35	1.11	0.66
下水道事業特別会計	-	0.17	0.16	0.06	0.56
介護サービス事業特別会計	-	0.56	1.31	0.20	0.19
土地造成事業特別会計	-	0.00	0.13	0.12	0.12
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.50	0.31	0.13	0.09

分析欄

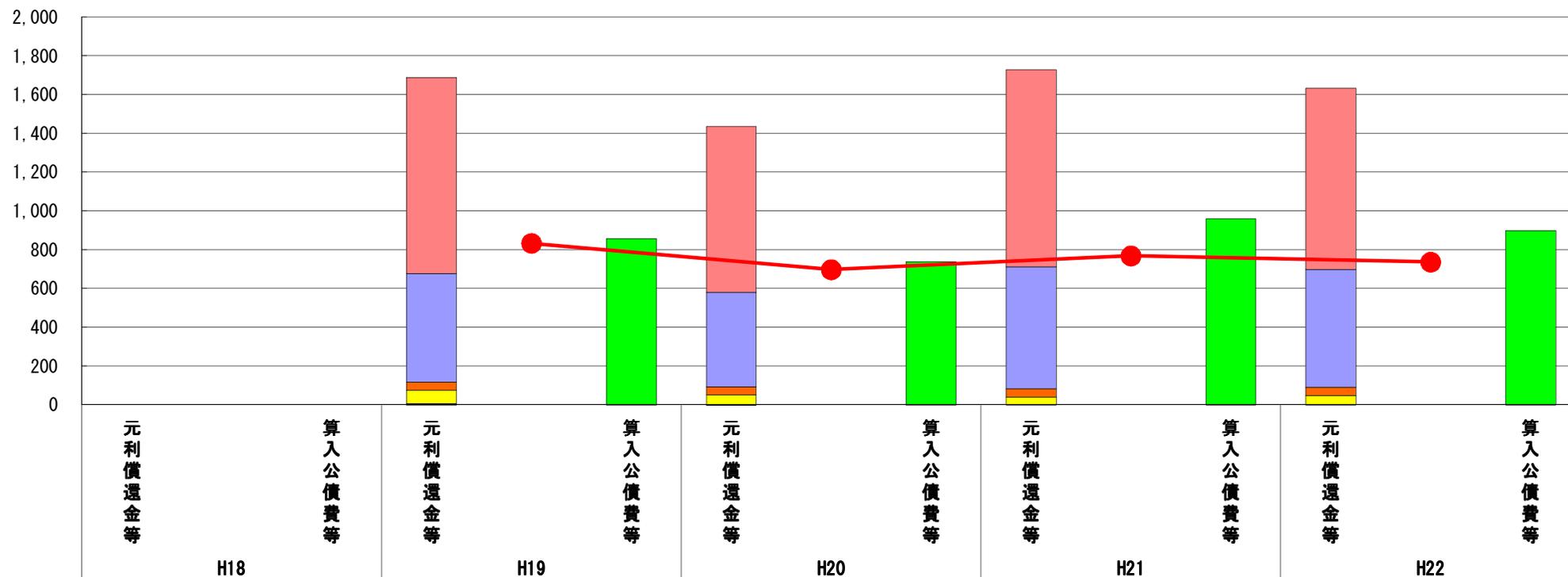
地方公共団体の財政の健全化に関する法律による当市における一番の懸案となった比率(平成19年度 68.76%)であったが、財政健全化計画(改訂版)を基に徹底した行政改革を行った結果、法施行後の平成20年度以降、財政再生基準はもちろんのこと早期健全化基準にも達していない。
 会計ごとに見てみると、平成21年度決算にて水道事業会計の不良債務と国民健康保険特別会計の累積赤字が解消し、平成22年度決算においては、病院事業会計の不良債務額を病院以外の会計の黒字の合計額が上回ったことにより、法施行後初めて比率が発生しないこととなった。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道赤平市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,010	855	1,016	935	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	561	487	629	607	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	44	43	43	43	
	債務負担行為に基づく支出額	-	68	48	40	49	
	一時借入金利息	-	6	3	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	856	739	960	898	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	833	697	768	736	

分析欄

元利償還金に関しては、年々改善(特定財源控除前の元利償還金 H19 1,313、H20 1,182)されているものの、炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が依然として高い水準となっている。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金に関しては、特別会計(下水道事業)や企業会計(病院事業)の公営企業債に対する繰出基準額が高い水準となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

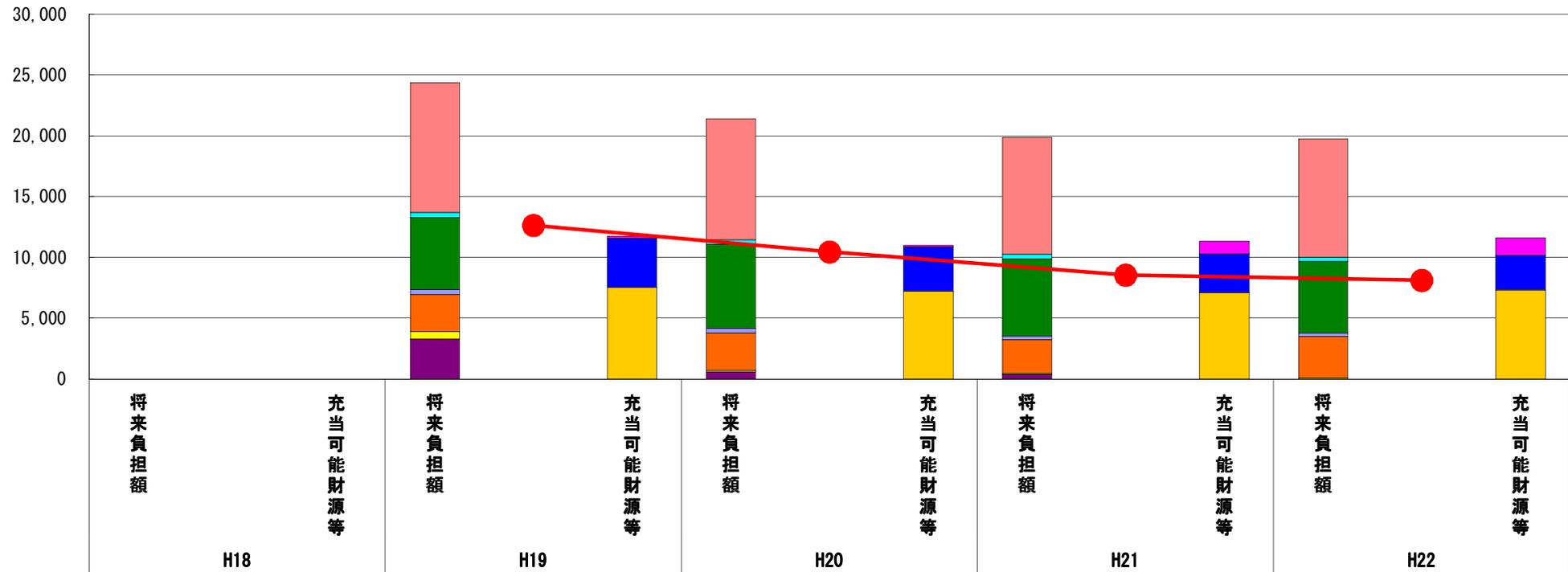
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道赤平市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,714	9,969	9,617	9,714	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	418	403	399	332	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,903	6,888	6,320	5,891	
	組合等負担等見込額	-	414	374	335	301	
	退職手当負担見込額	-	3,050	3,074	2,731	3,407	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	598	114	103	93	
	連結実質赤字額	-	3,316	617	401	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	199	126	1,055	1,428	
	充当可能特定歳入	-	4,009	3,628	3,183	2,852	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,564	7,232	7,116	7,340	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,641	10,454	8,552	8,117	

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高に関しては、炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含むため高い水準となっているが、今後においては減少していくものと推計される。
 公営企業債等繰入見込額に関しては、下水道事業特別会計や病院事業会計の企業債に対する繰出基準額が高い水準になっている。
 退職手当負担見込額に関しては、退職手当組合への積立不足額があるため、高い水準になっている。

※平成23年度中に以下のとおり平成21年度の数値の修正を行った。

債務負担行為に基づく支出予定額
 (誤)399 ⇒ (正)376
 退職手当負担見込額
 (誤)2,731 ⇒ (正)3,147
 将来負担比率の分子
 (誤)8,552 ⇒ (正)8,945

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。